

別添1

令和3年度厚生労働科学研究費補助金
障害者政策総合研究事業

相談支援専門員とサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の連携に関する
評価ツールの開発のための研究

令和3年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 近藤 尚也

令和4年 5月

目 次

I. 総括研究報告

相談支援専門員とサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の連携に関する評価ツールの開発のための研究	-----	1
近藤 尚也		

(資料) 「相談支援専門員とサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者携に関する調査」調査票

II. 分担研究報告

1. 障害福祉領域における専門職の連携に関する文献調査	-----	10
鈴木 和		

2. 相談支援専門員とサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者における連携のとらえ方についての実態把握	--	14
大久保 薫		

3. 相談支援専門員とサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の連携の実態理解	--	17
金澤 潤一郎		

III. 研究成果の刊行に関する一覧表	-----	24
---------------------	-------	----

令和3年度厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）
総括研究報告書

相談支援専門員とサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の連携に関する
評価ツールの開発のための研究

研究代表者 近藤 尚也 北海道医療大学

研究要旨

本研究では、障害福祉領域における連携に関する先行研究の調査、実践に携わる専門実践家に対する意見交換・インタビュー調査、また、それらをもとに調査票を作成し、相談支援専門員とサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の連携に関する全国アンケート調査を実施した。連携のとらえ方に関する検討を重ねるとともに、相談支援専門員とサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の連携に関する実態について明らかとなった。今後の取り組みとなる連携に関する評価ツール開発に向けた基礎資料を得ることができた。

分担研究者：大久保 薫 札幌学院大学

金澤 潤一郎 北海道医療大学

鈴木 和 北海道医療大学

研究協力者：有野 哲章 社会福祉法人蒼溪会

菊本 圭一 特定非営利活動法人日本相談支援専門員協会

酒井 京子 大阪市職業リハビリテーションセンター

鈴木 智敦 名古屋市総合リハビリテーションセンター

大塚 慎之介 広尾てくてく

川島 成太 名西郡障がい者基幹相談支援センター

田中 雅之 名古屋市総合リハビリテーションセンター

望月 明広 横浜市総合保健医療センター

矢野 太亮 大分市障がい者相談支援センターコーラス

片山 寛信 北海道医療大学

久野 真知子 北翔大学

A. 研究目的

本研究では、相談支援専門員と、サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者（以下、サビ児管）の連携について、サー

ビス等利用計画と個別支援計画・障害児支援利用計画（以下、個別支援計画等）の連動を効果的に行うための要因や、サビ児管の効果的な連携を進めるための要因を明ら

かにし、それらを基に実践で活用可能な相談支援専門員とサビ管等の連携業務を評価点検するための尺度及びツールを開発し、提案することを目的とした。当該年度では、評価ツールを作成するための基礎資料を得ることを目指した。

B. 研究方法

研究① 文献調査

文献データベースによるキーワード検索、行政や研究機関が行う調査報告書等の検索、政府の公開会議の資料の確認などから、福祉、医療等における連携に関する先行研究を確認した。

研究② 質的研究（検討委員会形式意見交換）

全国規模で活躍している相談支援専門員、サービス管理責任者、児童発達支援管理責任者による検討委員会（9名）を組成し、連携のとらえ方、および全国調査の調査項目設定に向けた意見交換・検討を通して専門的知見から情報収集を行った。

研究③ 質的研究（実践家へのインタビュー調査）

相談支援専門員及び行政機関職員の協力を得て、連携のとらえ方、求める連携の内容等について半構造化インタビューから情報収集を行った。

研究④ 連携のとらえ方に関するアンケート調査

本研究領域における実践家が連携をどのようにとらえているかを明らかにするためにWEBアンケート調査を実施した。対象

は専門職ネットワークおよび、実践家の協力による機縁法にて収集した。

研究⑤ 量的研究（全国アンケート調査）

①～④で得られた内容から調査項目を設定した。本調査実施に向けて、作成した調査票案について予備調査を行い、調査項目を点検・修正を行った。完成した調査票（基本事項12項目、連携に関する事項57項目）は、障害福祉サービス事業所（相談系、就労訓練系、介護系、施設入所系、居住系、障害児系）に所属する対象専門職へ送付して、郵送またはWEBシステムにて回答を求めた。回収率30%以上を想定し、合計9,000件に送付した。調査対象はWAMNETのオープンデータ（2021年11月現在）から得られた事業所情報をもとに層化抽出（比例割当）にて実施した。

（倫理面への配慮）

本研究は、北海道医療大学看護福祉学部・看護福祉学研究科倫理審査委員会による審査の上、所属機関長による承認を得て実施した。（21N020020、21N028027）

C. 研究結果

研究①では、CiNii Articles（以下CiNii）を活用して障害福祉領域における専門職の名称を検索語句としたところ、“相談支援専門員”で108件、“サービス管理責任者”で13件、“児童発達支援管理責任者”では1件のみで、他領域と比べて先行研究は多くはない状況であった。また、“連携”と関連語句で検索を行ったところ、関連諸領域の中で、“連携”と合わせて検索した結果が多かったのは、介護支援専門員（297

件) やケアマネージャー (384 件)、ソーシャルワーカー (369 件) であった。高齢者領域や医療ソーシャルワーカー、MSW (Medical Social Worker) といった医療領域での文献が多く見られた。加えて、障害福祉領域における連携に関する研究は事例研究として行われているものが多いことも明らかとなった。看護など周辺領域においても連携に関連する研究が行われており、連携に関する要因についての研究についてもいくつか取り組まれている現状が明らかとなった。

研究②及び研究③では、連携のとらえ方について、先行研究を踏まえた linkage、coordination、full integration レベルの視点について意見交換を実施した。相談支援専門員とサビ児管の各専門家の視点についての情報を得ることができた。立場や地域などによって、連携として求める視点や必要としている内容が異なる点が指摘された。また、行動(行為)の客観的な有無のみならず、その質(内容的視点)についての重要性も指摘された。多角的な視点を通しつつ連携を評価できる一定の枠組みとしてのミニマムスタンダードの整理について求められていることが示唆された。連携のとらえ方について多様な状況ある中で、評価ツール開発に向けた本研究における連携の定義の必要性も示唆された。

加えて、研究②では、全国調査に向けて作成した調査票案についての意見交換も実施した。

研究④

連携のとらえ方に関するアンケート調査

では、相談支援専門員等から 57 件の回答が得られた。連携のとらえ方について記述回答を求めたところ、「多職種間で連絡を密に取り合い、情報共有する」「協力して一緒に支援すること」「支援に当たっての具体的な協働や役割分担」など、情報共有、役割分担、協働、連絡、協力について共通して多く挙げられていた。

研究⑤

研究①～④の取り組みから、連携をとらえるための項目を整理し、調査項目を設定、調査票の作成をすることができた。全国調査では 9000 件郵送し、回答者の属性としては、相談支援専門員(相談支援専門員、主任相談支援専門員)が 841 件、サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者が 2090 件、不明が 20 件であった。所属事業所の系統については相談系 813 件、介護系 382 件、就労訓練系 763 件、居住系 230 件、施設入所系 74 件、障害児系 689 件であった。

連携に関する項目は「1:全く当てはまらない」～「6:十分に当てはまる」の 6 段階での回答であった。多くの項目で相談支援専門員とサビ児管の回答が近い傾向がみられた。また、連携行動や連携環境に関する項目では、「6:十分に当てはまる」に向かうほど回答の割合が高くなる傾向のものが多く見られたが、連携意識に関連する内容では、中央の割合が高くなる傾向がみられた。

一方で、専門職によって傾向に違いがみられた項目もあった。「相談支援専門員及びサビ児管がいる利用者の支援を検討する会議を主催している」の項目は、相談支援

専門員は「6：十分当てはまる」に向かうほど高くなっていくが、サビ児管については、そのような傾向はみられなかった。

「利用者のモニタリング報告について相談支援専門員とサビ児管で共有している」についても、回答の傾向に違いがみられた。

D. 考察

研究① 文献調査

障害福祉領域における連携に関する研究は他分野と比較して少ないことが明らかとなり、連携に関する基礎資料を得ることの重要性が示唆された。また、連携のとらえ方について、定義を示した先行研究もあり、一定程度共通認識が進んでいるものの、相談支援専門員とサビ児管での具体的な連携に関する内容については、取り組みそのものが少なく、より必要な内容であると考えられる。

研究②及び研究③

先行研究では確認できなかった本研究の対象となる相談支援専門員とサビ児管の連携について、専門職の視点から連携のとらえ方に関する情報を得ることができた。連携のとらえ方について、先行研究の枠組みを参考に意見交換を進めたところ、各専門職としての立場からの違いや、より構造的にとらえやすい連携における枠組み、行動（客観性）だけではない意識化された内容（主観的）に関する視点の必要性などについての意見が出された。

また、本研究における連携の定義に関する具体的な内容について、全国調査で明らかとする実態を踏まえた整理が必要であると考えられた。

連携に関する先行研究においては、関係性や意識、行動的側面に関する要因からとらえる試みも確認できたが、本研究における意見交換の中でも同様の内容がみられており、相談支援専門員とサビ児管の間でも一定程度共通性があることが示唆された。また、連携について、その範囲（ミクロからマクロ）としてのとらえ方、深さとしてのとらえ方といった多面的な評価の視点を検討することの必要性も示唆された。

研究④

連携のとらえ方に関するアンケート調査では、支援計画の共有について、十分にできていない場合も多いとの意見がみられた。特に関わる機関が多くなる相談支援専門員でそのような傾向が見られていた。また、連携のとらえ方について、記述回答内容から一定の共通認識を確認することができた。一方で、連携のとらえ方に関するこれらの内容について、抽象度が高い状況でもあるため、より具体的な項目として共有できるよう整理を進めるとともに、各専門職種によつての相違点についても明確化して、評価ツール開発に向けた視点とすることも必要と考える。

研究⑤

本研究では、研究①～④の結果を踏まえて全国調査用の調査票を完成した。連携に関する項目57項目となったが、そのうち、連携行動として想定した項目について、十分な実施をしているとの回答が多い傾向がみられた。例えば、「相談支援専門員及びサビ児管がいる利用者の支援を検討する会議に参加している」「利用者の支援

を検討する会議での内容を支援計画に反映させている」といった項目が挙げられる。

一方で、「担当利用者のことで相談支援専門員またはサビ児管へ連絡のとりやすい時間・方法がわかっている」「利用者の支援について修正すべき点に気づいた際、相談支援専門員やサビ児管へ意見を伝えられる」といった関係性が関連する項目については、回答が中央による傾向がみられた。

また、相談支援専門員とサビ児管の二者間の関わりに比べ、「支援計画書について利用者に関連する他事業所のものすべてを保持している」といったような三者以上とのやり取りを含む内容では、実施している割合が低くなる傾向がみられた。調査結果から、連携の実態について具体的な理解が進められた。

連携評価ツールを検討するにあたり、客観的な視点としての行動的側面だけではなく、各専門職自身が相手との関係性をどのようにとらえているのかといった主観的な要因も含めて、十分に検討していくことの必要性が示唆された。

E. 結論

本研究では、相談支援専門員とサビ児管

の連携に関する調査票を作成し、全国調査を実施することができた。調査結果より連携の実態について明らかにすることができ、障害福祉領域の相談支援専門員とサビ児管の連携に関する基礎資料として重要なデータを得ることができた。また、全国調査と合わせ、意見交換等質的取り組みからも、評価ツールの開発に向けた連携のとりえ方等に関する資料につながった。

本研究成果をもとに次年度は、結果のさらなる分析を行い、連携評価に関する尺度及び評価ツールの開発を目指す。

F. 健康危険情報

特記事項なし

G. 研究発表

論文発表

鈴木和、近藤尚也、片山寛信「障害福祉領域における専門職の連携に関する文献レビュー - 支援計画に携わる視点から -」北海道医療大学看護福祉学部学会誌 18 (1)

p121-126

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

II 連携に関する項目

※「相談支援専門員」の方は、自身と「サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者」とのやり取りを想定してご回答ください。「サビ児管」の方は、自身と「相談支援専門員」とのやり取りを想定してご回答ください。

共通して担当している利用者のことで、あなたが関わっている「相談支援専門員」もしくは「サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者」全般について、現在までの取り組み状況として考えられる数字に○をつけてください。数字は「1（全く当てはまらない）～6（十分に当てはまる）」で構成されています。また、回答の際はできる限り新型コロナウイルスの影響を考えずにお答えください。

		ま ら な い	全 く 当 て は ま ら な い	1	2	3	4	5	6
13	相談支援専門員及びサビ児管がいる利用者の支援を検討する会議（サービス担当者会議など）に参加している	1	2	3	4	5	6		
14	相談支援専門員及びサビ児管がいる利用者の支援を検討する会議（サービス担当者会議など）を主催している	1	2	3	4	5	6		
15	相談支援専門員及びサビ児管がいる利用者の支援を検討する会議（サービス担当者会議など）の記録を共有している	1	2	3	4	5	6		
16	利用者の支援を検討する会議（サービス担当者会議など）のときに、必要としていることを考えて情報提供をしている	1	2	3	4	5	6		
17	利用者の支援を検討する会議（サービス担当者会議など）での発言を積極的に行っている	1	2	3	4	5	6		
18	利用者の支援を検討する会議（サービス担当者会議など）の欠席時は、記録などの情報を共有している	1	2	3	4	5	6		
19	利用者の支援を検討する会議（サービス担当者会議など）での内容を支援計画（サービス等利用計画や個別支援計画）に反映させている	1	2	3	4	5	6		
20	支援計画（サービス等利用計画や個別支援計画）の内容について意見交換をしている	1	2	3	4	5	6		
21	サービス等利用計画の内容について、相談支援専門員とサビ児管で相互に確認している	1	2	3	4	5	6		
22	個別支援計画の内容について相談支援専門員とサビ児管で相互に確認している	1	2	3	4	5	6		
23	支援計画書（サービス等利用計画書・個別支援計画書）について利用者に関連する他事業所のものすべてを保持している	1	2	3	4	5	6		
24	支援計画（サービス等利用計画・個別支援計画）の内容の連動について相談支援専門員とサビ児管は相互の合意を得ている	1	2	3	4	5	6		
25	支援計画（サービス等利用計画・個別支援計画）の目標の連動について相談支援専門員とサビ児管は相互の合意を得ている	1	2	3	4	5	6		
26	支援計画（サービス等利用計画・個別支援計画）の見直しの際に、相談支援専門員とサビ児管で変更内容を共有している	1	2	3	4	5	6		
27	支援計画（サービス等利用計画・個別支援計画）の見直しの際に、利用者に関連する他事業所も含めて変更内容を共有している	1	2	3	4	5	6		
28	利用者のモニタリング報告について相談支援専門員とサビ児管で共有している	1	2	3	4	5	6		
29	モニタリング報告について利用者に関連する他事業所と共有している	1	2	3	4	5	6		

		ま ら な い	全 く 当 て は					は ま る け	十 分 に あ て
30	面談等で取得した利用者の情報を、相談支援専門員またはサビ児管に提供している	1	2	3	4	5	6		
31	利用者の支援にかかわる各種会議記録について、必要な際に相談支援専門員またはサビ児管へ提供している	1	2	3	4	5	6		
32	相談支援専門員とサビ児管が必要に応じて情報交換が出来るように記録を整理している	1	2	3	4	5	6		
33	支援をするために、十分な時間を使い相談支援専門員とサビ児管で情報交換を行っている	1	2	3	4	5	6		
34	必要な情報はリアルタイムに(素早く)相談支援専門員とサビ児管で共有を行っている	1	2	3	4	5	6		
35	定期的な会議以外で、気づいた点の情報共有を相談支援専門員とサビ児管で行っている	1	2	3	4	5	6		
36	決められた会議の開催がない時期も相談支援専門員とサビ児管で定期的に連絡を取っている	1	2	3	4	5	6		
37	利用者の支援につながりそうな地域に関する情報を相談支援専門員とサビ児管で交換している	1	2	3	4	5	6		
38	担当利用者のことにかかわる相談支援専門員またはサビ児管の顔と名前がわかっている	1	2	3	4	5	6		
39	担当利用者のことで相談支援専門員またはサビ児管に躊躇せずに連絡ができる	1	2	3	4	5	6		
40	担当利用者のことで相談支援専門員またはサビ児管へ連絡のとりやすい時間・方法がわかっている	1	2	3	4	5	6		
41	担当利用者のことで相談支援専門員またはサビ児管へ気後れせずに何でもきける関係を築けている	1	2	3	4	5	6		
42	担当利用者以外のことについて、相談支援専門員やサビ児管へ相談できる	1	2	3	4	5	6		
43	利用者のことで初めてかかわる相談支援専門員またはサビ児管とは、集中的に連絡を取るようになっている	1	2	3	4	5	6		
44	利用者の支援について修正すべき点に気づいた際、相談支援専門員やサビ児管へ意見を伝えられる	1	2	3	4	5	6		
45	支援のための役割分担が相談支援専門員とサビ児管の間で明確にされている	1	2	3	4	5	6		
46	自身が提供しているサービス(支援)の具体的な内容を相談支援専門員やサビ児管に伝えている	1	2	3	4	5	6		
47	相談支援専門員またはサビ児管が提供しているサービス(支援)の具体的な内容について情報収集している	1	2	3	4	5	6		
48	利用者を中心とした支援のためのやりとりを行っている	1	2	3	4	5	6		
49	関わる相談支援専門員またはサビ児管の性格がわかっている	1	2	3	4	5	6		
50	関わる相談支援専門員またはサビ児管の支援に対する価値観がわかっている	1	2	3	4	5	6		

		ま い ら い	全 く 当 て は				は ま る	十 分 に あ て
51	関わる相談支援専門員またはサビ児管の支援におけるつきあい方がわかっている	1	2	3	4	5	6	
52	関わる相談支援専門員またはサビ児管から、互いを理解し、受け入れられていると感じている	1	2	3	4	5	6	
53	相談支援専門員またはサビ児管との情報共有のために、実際の行動を起こしている	1	2	3	4	5	6	
54	相談支援専門員またはサビ児管からの連絡への返答はできるだけ早く行っている	1	2	3	4	5	6	
55	相談支援専門員またはサビ児管に対して、ねぎらいの言葉や肯定的評価を伝えている	1	2	3	4	5	6	
56	相談支援専門員またはサビ児管とは、信頼感をもって一緒に仕事ができている	1	2	3	4	5	6	
57	相談支援専門員またはサビ児管に知りたいことを気軽に聞ける	1	2	3	4	5	6	
58	相談支援専門員またはサビ児管の所属している事業所の理念や事情がわかっている	1	2	3	4	5	6	
59	相談支援専門員またはサビ児管が関わる個別の課題について、必要に応じて地域の課題として広く共有している	1	2	3	4	5	6	
60	所属組織では、オンライン会議が可能な通信環境が十分に整備されていると感じる	1	2	3	4	5	6	
61	オンライン会議の案内があった際は、会議に参加できている	1	2	3	4	5	6	
62	メールや ICT を活用した情報交換が求められたときは十分に対応できている	1	2	3	4	5	6	
63	所属組織内で連携に関する研修に参加する機会がある	1	2	3	4	5	6	
64	所属組織外で連携につながる研修に参加する機会がある	1	2	3	4	5	6	
65	所属組織の中に、スーパービジョン（支援を検討するためのアドバイスなど）体制が整っていると感じる	1	2	3	4	5	6	
66	所属組織がある地域に、スーパービジョン（支援を検討するためのアドバイスなど）の環境が整っていると感じる	1	2	3	4	5	6	
67	利用者の状況が急に変わったときの対応や連絡先を決めている	1	2	3	4	5	6	
68	必要時にすぐにアクセスできるよう利用者の記録情報がわかりやすく整理されている	1	2	3	4	5	6	
69	利用者を取り巻く地域資源への連絡先を把握している	1	2	3	4	5	6	

長時間にわたるご協力ありがとうございました。

令和 3 年度厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）

分担研究報告書

相談支援専門員とサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の連携に関する
評価ツールの開発のための研究

「障害福祉領域における専門職の連携に関する文献調査」

研究分担者 鈴木 和 北海道医療大学

研究要旨

障害福祉領域における専門職の連携について、先行研究を中心とした文献調査を実施した。障害福祉領域における連携に関する先行研究は、高齢者領域や医療領域などの他分野と比較し、まだ少ない現状がみえてきた。

A. 研究目的

本研究では、連携に関する文献を整理することで、相談支援専門員とサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者等がより効果的な連携を検討するための基礎資料を得ることを目的とする。

B. 研究方法

学術情報データベースである、CiNii Articles（以下 CiNii）を用いて“相談支援専門員”“サービス管理責任者”“児童発達支援管理責任者”“連携”等を検索ワードとして、AND 検索及び個別ワード検索を 2021 年 11 月 9 日～11 月 17 日におこなった。また、その中で連携の評価に関して記載されたものに焦点を当てて抽出を行った。

（倫理面への配慮）

本研究は、北海道医療大学看護福祉学部・看護福祉学研究科倫理審査委員会による審査の上、所属機関長による承認を得て実施した。（21N020020）

C. 研究結果

障害福祉領域における専門職の名称を検索語句としたところ、“相談支援専門員”で 108 件、“サービス管理責任者”で 13 件、“児童発達支援管理責任者”では 1 件のみで、他領域と比べて先行研究は多くはない状況であった。また、“連携”と関連語句で検索を行ったところ、関連諸領域の中で、“連携”と合わせて検索した結果が多かったのは、介護支援専門員（297 件）やケアマネージャー（384 件）、ソーシャルワーカー（369 件）であった。高齢者領域や医療ソーシャルワーカー、MSW（Medical Social Worker）といった医療領域での文献が多く見られた。それぞれ検索された文献のタイトルやサマリーを整理してみると、その多くが「連携の必要性」についての考察や、実際の「支援内容」に関する論文であった。障害福祉領域の諸関連分野などでは、困難事例に関連するものも一定数見られた。また、支援計画に関わる専門職としての連携についてはほとんど触れられていなかった。文献レビューで

は、他職種・他機関間の連携に関する文献を確認することができたものの、相談支援、特に相談支援専門員・サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者の「連携の現状」「連携を促進する要因」に関する研究・論文はほとんどないことがわかった。データベースに本文がある論文では、他職種・他機関間の連携に関する評価測定を行なっていることを文献抽出基準としたところ、15文献が抽出され、それらにおいて「連携」に関する要因(因子)について整理を行った。連携に関する要因(因子)は、連携を構成するための要因だけではなく、促進させる要因、阻害させる要因などの視点でも整理がされていた。例として、「コミュニケーションの壁」「協調的コミュニケーション」といったコミュニケーションに関連すること、「他機関・他職種との地域連携体制の不足」「地域の他の職種の役割が分かる」といったチームの体制や関係性に関すること、「支援に対する士気が高い」「個人レベル要因：使命感、人脈の築き方」といった支援への姿勢に関することなど、一定程度類似した項目も多く見られた。

D. 考察

日本における連携に関する研究は徐々に広がりを見せており、その重要性についても認知され、評価するための尺度作成に関する取り組みも進められていた。しかしながら、他領域に比べ、障害福祉領域における取り組みは、まだ少ない現状であることが明らかとなった。障害福祉サービスの中では、特に支援の方向性の基礎となるサービス等利用計画と個別支援計画を通じた連携が必要と考えられる。それらの計画を作成

する相談支援専門員、サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者において、「どのようなことが連携か」「なにをもって連携したといえるのか」について、支援計画を活用して評価を可視化することも求められるのではないか。

本研究の限界として、文献検索データベースを論文検索サイト CiNii のみ用いているため、対象となる全ての文献・尺度は網羅できていない可能性、連携や多職種連携の定義によっては検索しきれていない文献もある可能性が考えられる。

E. 結論

支援の質向上に向け、障害福祉領域における連携について先行研究もまだ多くはなく、連携の可視化を含めた取り組みの必要性が示唆された。連携の必要は語られることが多いものの、連携をとらえる共通事項については、まだ十分なものとされており、支援の質の向上に向け、さらなる研究的な取り組みが必要である。

F. 健康危険情報

特記事項なし

G. 研究発表

論文発表

鈴木和、近藤尚也、片山寛信「障害福祉領域における専門職の連携に関する文献レビュー - 支援計画に携わる視点から -」北海道医療大学看護福祉学部学会誌 18 (1) p121-126

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

別添4

資料1 障害福祉領域における主な検索語の結果

検索語句	ヒット件数
相談支援専門員	108 件
サービス管理責任者	13 件
児童発達支援管理責任者	1 件
サービス等利用計画	20 件
相談支援専門員、児童発達支援管理責任者	0 件
相談支援専門員、サービス管理責任者	3 件
相談支援専門員、サービス等利用計画	10 件
連携、相談支援専門員	49 件
連携、サービス管理責任者	7 件
連携、児童発達支援管理責任者	0 件
連携、サービス等利用計画	11 件
連携、相談支援専門員、児童発達支援管理責任者	0 件
連携、相談支援専門員、サービス管理責任者	3 件
連携、相談支援専門員、サービス等利用計画	10 件
連携、ソーシャルワーカー	369 件
連携、社会福祉士	127 件
連携、精神保健福祉士	79 件
連携、支援員	107 件
連携、相談員	110 件
連携、介護支援専門員	297 件
連携、ケアマネージャー	384 件
連携、医療ソーシャルワーカー	141 件
連携、MSW (Medical Social Worker)	167 件
連携、児童支援員	5 件

No.	文献名	発行年	著者	調査方法	関連要因（因子）
1	市町村保健師の発達障害児に対する連携技術の構成概念の検討	2021	杉本由利子 山下清香 小野順子 香月眞美 山口のり子 尾形由紀子	・フォーカスグループ インタビュー調査 ・無記名自記式調査	「多職種連携を行うための仕組みづくり」「多職種との相互理解に基づいて役割を検討する」「多職種の支援技術を高める」「母子に子どもの特徴を伝える」「継続的に母親に関わる」
2	在宅の介護関連職における医療職との連携困難感尺度の開発	2020	藤田順子 福井小紀子 池崎澄江 辻村真由子	・インタビュー調査 ・無記名自記式調査	「尊重されない感覚（-）」「コミュニケーションの壁（-）」
3	助産師の地域連携への困難感尺度の開発	2019	三浦真依 鈴木幸子 関美雪	・文献検討 ・インタビュー調査 ・無記名自記式調査	「他機関・他職種との地域連携体制の不足（-）」「自施設の地域連携体制の不足（-）」「地域連携業務の負担における個人の認識の違い（-）」
4	北多摩南部医療圏で実施した、他職種連携促進研修の効果検証-医療介護福祉の地域連携尺度を用いて-	2018	池田登顕	・自記式質問紙調査	「地域に相談できるネットワークがある」「地域の他の職種の役割が分かる（-）」「地域のリソースが具体的に分かる（-）」
5	障害相談支援専門員とサービス管理責任者との連携に関する調査研究	2018	本名靖 久田はずき 山中幸	・アンケート調査	「相談支援専門員とサービス管理責任者が協同する場面の設定」「連携の工夫」「各種研修内容の整理と活用」
6	学校と特定相談支援事業所における情報共有の現状についての調査研究-高松市内の特定相談支援事業所を中心に-	2017	小方朋子 沼田慧	・聞き取り調査 ・インタビュー調査	「学校と相談支援事業所間における連携体制の確立」「そのための関係性作り」「専門性の向上」「多忙過ぎる現状（-）」
7	精神科における多職種チーム医療の質を測定する尺度の開発	2017	富澤涼子 繁田雅弘 平林直次	・アンケート調査	「クライアント/地域中心のケア」「協調的コミュニケーション」「専門職間の対立」「役割の明確化」「環境」
8	日本における多職種連携を促進する尺度に関する文献レビュー	2017	前川絵里子 平澤則子 飯吉令枝 高林知佳子 川野英子	文献研究 (医学中央雑誌WEB版)	疾患を限定しない5つの尺度として「連携行動」「連携の良さ」「顔の見える関係構築の良さ」「専門職間のチームワーク」「チームアプローチによるケアの質」が挙げられていた。
9	「医療介護福祉の地域連携尺度」の開発	2014	阿部泰之 森田達也	・質問紙調査	「他の施設の関係者と気軽にやりとりができる」「地域の他の職種の役割が分かる」「地域の関係者の名前と顔・考え方が分かる」「地域の多職種で会ったり話し合う機会がある」「地域に相談できるネットワークがある」「地域のリソースが具体的に分かる」
10	Relational coordination尺度日本語版信頼性・妥当性の検討	2014	成瀬昂 阪井万裕 永田智子	・自記式調査	「コミュニケーションの頻度」「コミュニケーションのタイミング」「コミュニケーションの正確さ」「問題解決的姿勢」「目標共有」「役割認識」「尊重の態度」
11	「緩和ケアに関する地域連携評価尺度」の開発	2013	森田達也 井村千鶴	・文献研究 ・インタビュー調査	「他の施設の関係者と気軽にやりとりができる」「地域の他の職種の役割が分かる」「地域の関係者の名前と顔・考え方が分かる」「地域の多職種で会ったり話し合う機会がある」「地域に相談できるネットワークがある」「地域のリソースが具体的に分かる」「退院前カンファレンスなど病院と地域の連携が良い」
12	スクールカウンセラーと教員の連携促進要因の検索的研究	2011	土居正城 加藤哲文	・文献研究 ・インタビュー調査 ・質問紙調査	「職務内容の明確化」「積極的な活用」「問題への積極的な関与」「関係者へのアプローチ」「学校に合わせた活動」
13	精神科ソーシャルワーカーの精神保健福祉実践活動-連携に着目して「連携」の関連要因に関する一考察-	2010	栄セツコ	・インタビュー調査	「経験知」「支援に対する士気が高い」「支援に対する士気が低い（-）」「目標の一致」「目標の不一致（-）」「機関間の相互尊重・相互理解」「機関間の相互尊重・相互理解の欠如（-）」「情報の共有化」「単一機関の抱え込み（-）」「機関間の価値観の一致」「機関間の価値観の相違（-）」「役割分担の柔軟性」「役割分担の硬直性（-）」「日々の関係性」「ケアマネジャーの存在あり」「ケアマネジャーの存在なし（-）」「『所属機関の理解』：マンパワー不足（-）」「『所属機関の理解』：医療機関内の専門職理解の困難さ（-）」「『地域の社会資源』あり」「『精神保健福祉領域における法・制度』の限界（-）」
14	障害相談支援従事者が認識する専門職間連携の特徴-フォーカスグループインタビューの分析を通じて-	2010	根本治代	・質問紙調査 ・フォーカスグループ インタビュー調査	「個人レベル要因：使命感、人脈の築き方」「チームレベル要因：理念の共有化、情報の共有化、合意形成、役割の明確化」「機関レベル要因：関係機関との協働」「利用者との関係：認識の不一致（-）」「多職種との関係：情報の不一致、社会的認知の低さ、スキルの不足（-）」「機関との関係：組織体制の課題、制度上の課題（-）」
15	全国の市区町村保健師における「連携」の実態に関する研究	2006	筒井孝子 東野定律	・質問紙調査	保健師の日常業務内容と連携得点との関係では、過剰な時間や労力を必要とする業務を経験している保健師の方が経験していない保健師よりも連携得点が高く、また、不利な状況下での業務を経験している保健師の方が連携得点が高かった。

※連携の阻害要因・阻害因子には（-）を付記

令和 3 年度厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）

分担研究報告書

相談支援専門員とサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の連携に関する
評価ツールの開発のための研究

「相談支援専門員とサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者における
連携のとらえ方についての実態把握」

研究分担者 大久保 薫 札幌学院大学

研究要旨

相談支援専門員とサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者における連携について、実践を行っている専門職へアンケート調査、意見交換を通じた情報収集を行ったところ、事例的な側面からその実態についての資料を得ることができた。

A. 研究目的

本研究では、相談支援専門員と、サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者（以下サビ児管）における連携のとらえ方についての実態把握を把握することを目的とした。実態から連携に関連する要因を整理し、より効果的な連携や竿の評価ツールを検討するための基礎資料を得ることを目指した。

B. 研究方法

（1）連携のとらえ方に関するアンケート調査

本研究領域における専門職が連携をどのようにとらえているか明らかとするためにWEB アンケート調査を実施した。対象は北海道道内の専門職ネットワークおよび、実践家の協力から機縁法にて収集した。

（2）検討委員会形式意見交換の実施

国内で活躍している相談支援専門員、サービス管理責任者、児童発達支援管理責任

者による検討委員会（9名）を組成し、連携のとらえ方、および全国調査の調査項目設定に向けた意見交換・検討会を通して、専門的知見から情報収集を行った。

（倫理面への配慮）

本研究は、北海道医療大学看護福祉学部・看護福祉学研究科倫理審査委員会による審査の上、承認を得て実施した。（21N020020、21N028027）

C. 研究結果

（1）連携のとらえ方に関するアンケート調査

回答は 57 件あった。回答者の半数以上は相談支援専門員、主任相談支援専門員の相談支援従事者であった。年齢についてみると、30 歳代が最も多く、次いで 40 歳代が多くなっていた。

基本情報については以下の通りであった。

（n=57）（図 1～3）

別添 4

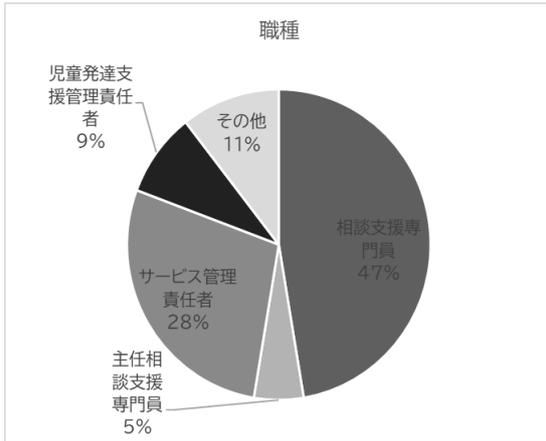


図 1 職種

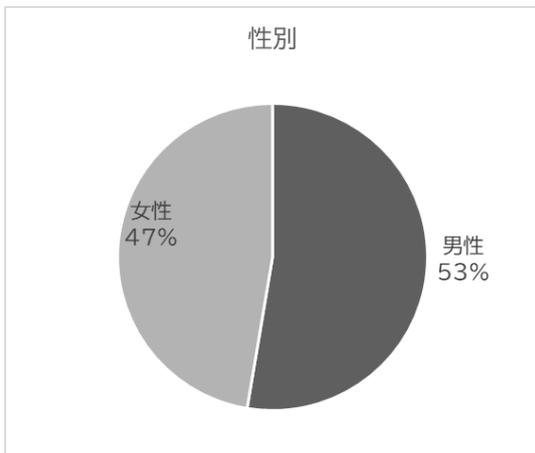


図 2 性別

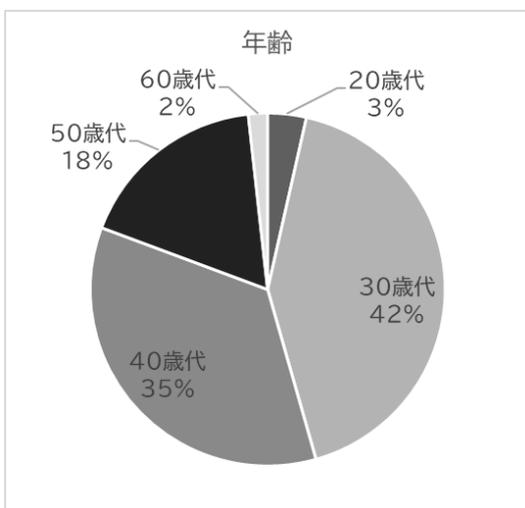


図 3 年齢

また、連携に関連した設問として「あなたは実践の中で連携のために、自らが作成した支援計画以外の支援計画（サービス等利用計画を作成する場合、個別支援計画など）を確認していますか。」について回答を求め、職種別に整理したところ、取り組み状況に異なる傾向がみられた。サビ児管と比較して相談支援専門員の方が、確認していない割合が高くなっていた。（図 4～5）

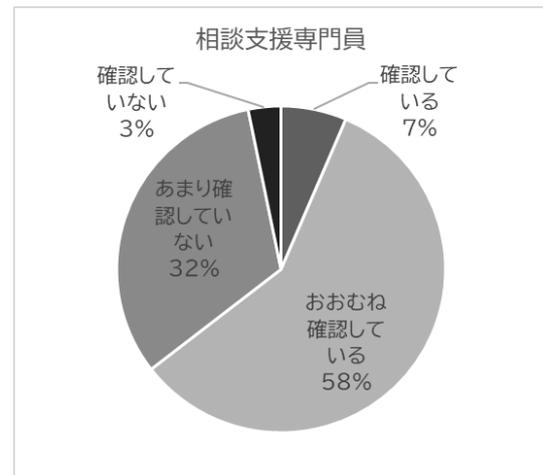


図 4 支援計画の確認（相談支援専門員）

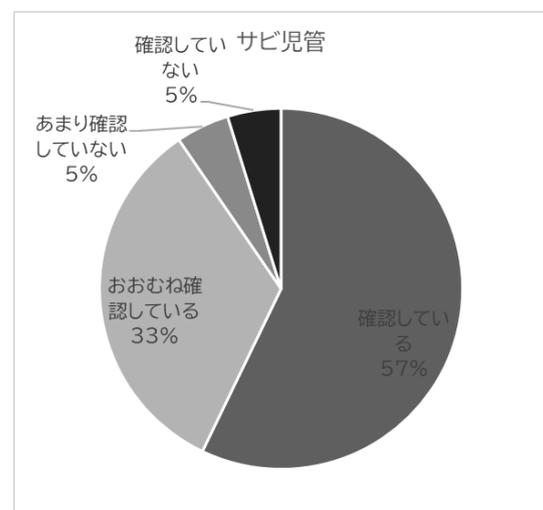


図 5 支援計画の確認（サビ児管）

また、「あなたは『連携』の意味をどのように説明しますか。」という設問で記述回答を求めたところ、「多職種間で連絡を密に取り合い、情報共有する」「協力して一緒に支援すること」「支援に当たっての具体的な協働や役割分担」など、情報共有、役割分担、協働、連絡、協力について共通して多く挙げられていた。

(2) 検討委員会形式意見交換

委員会形式で専門的知見からの意見交換を重ねることができた。「連携」に関する研究では、その言葉が多義的であり、明確に区別されることなく用いられる。野中(2013)は、これらを構成員の関係性の密度から、①「linkage=連結」、②「coordination=調整」、③「cooperation=連携」、④「collaboration=協働」と段階をつけて分けると述べていた。他にも、Leutz(1999)は、「連携」を、複数の施設間で行われる情報共有やサービス調整などをさす「linkage(つながりレベル)」、多職種の間で計画的な情報共有やマネジメントがなされている「coordination(調整・協調レベル)」、情報共有やケアが組織を超えて地域の中で一元化されている「full integration(統合レベル)」で整理していた。筒井(2014)は、Leutzによるモデルを援用した取り組みについて、integrated careの観点としての応用の検討を行っていた。

先行研究をもととして連携のとらえ方に関する内容について検討を行ったところ、その解釈について、各専門職や地域性などによって、求める視点や必要性が異なる点が指摘された。連携の評価について、行動実施の有無のみならず、その質(内的な視点)

についての重要性も指摘された。加えて、連携という言葉について多様なとらえがある中で、本研究として用いる連携の定義が求められることが明らかとなった。

D. 考察

アンケート調査では、連携のとらえ方について、その記述内容から一定の共通項を確認することができた。これらをより抽象度を下げて、具体的なものとして共有化できるように内容整理を進めるとともに、専門職によつての相違点についても明確化することで、連携のとらえ方の共通項目の具体化につながっていく可能性が示唆された。

「連携」の言葉は多義的であり、共通したとらえとするためには、具体的、構造的な整理も必要であると考えられた。先行研究において分類が進められているが、本研究の対象である相談支援専門員、サビ児管を想定した中での定義化の必要性が示唆された。

E. 結論

実践現場における連携のとらえ方について、事例的な側面からその実態についての資料を得ることができた。また、明らかとなった内容は全国調査のための項目設定における資料とすることができた。

F. 健康危険情報

特記事項なし

G. 研究発表

特記事項なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

特記事項なし

令和3年度厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）

分担研究年度終了報告書

相談支援専門員とサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の連携に関する
評価ツールの開発のための研究

「相談支援専門員とサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の連携の実態理解」

研究分担者 金澤潤一郎 北海道医療大学

研究要旨

相談支援専門員とサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者における連携について、その実態を明らかにするとともに、連携評価ツール開発に向けた基礎資料を得ることを目的とした。研究組織で作成に取り組んだ調査票による全国アンケート調査を行った結果、2951件の回答が得られた。回収された調査票について職種別に集計を行ったところ、各職種の連携に関する実態について明らかとなった。

A.研究目的

相談支援専門員と、サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者（以下、サビ児管）の連携に関する実態把握とともに、連携評価ツール開発に向けた基礎資料を得ることを目的とした。

B. 研究方法

研究組織で作成、合計9,000件の全国調査調査を行った連携に関する調査票（基本項目12項目、連携に関する項目57項目）について単純集計を行った。また、相談支援専門員（主任相談支援専門員を含む）、サビ児管（サービス管理責任者、児童発達支援管理責任者）の職種別に分類し、その実態について明らかにした。

（倫理面への配慮）

本研究は、北海道医療大学看護福祉学部・看護福祉学研究科倫理審査委員会による審

査の上、承認を得て実施した。

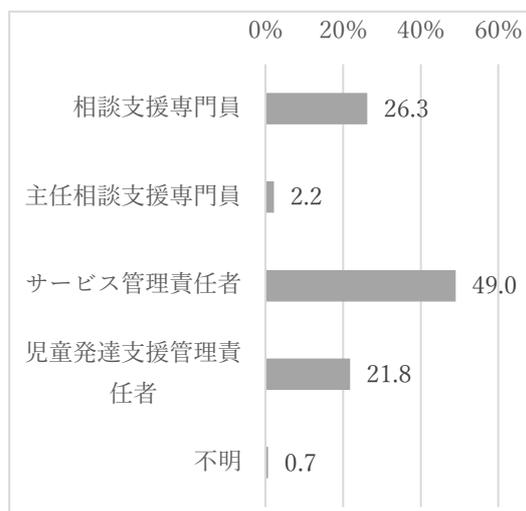
（21N020020、21N028027）

A. 研究結果

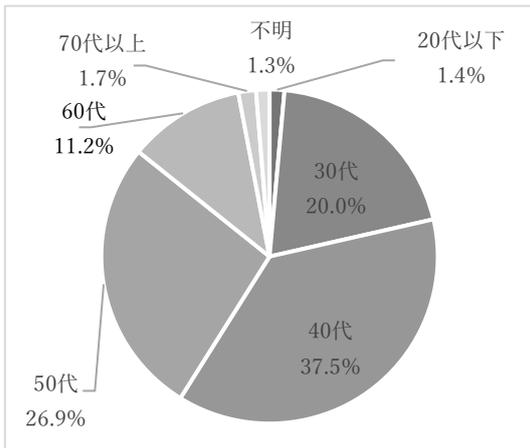
配布した9000件のうち、2951件の返送が得られた（回収率32.78%）。

（1）回答者の基本事項（n=2951）

<職種>



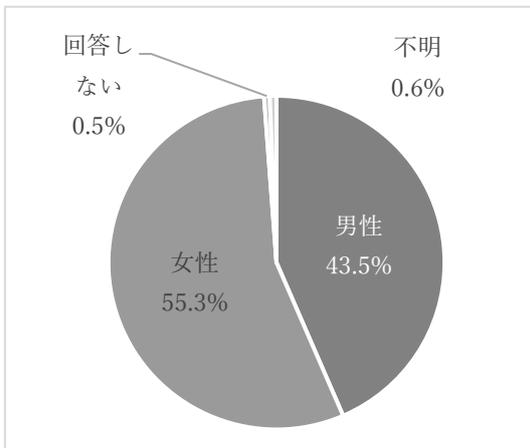
<年齢>



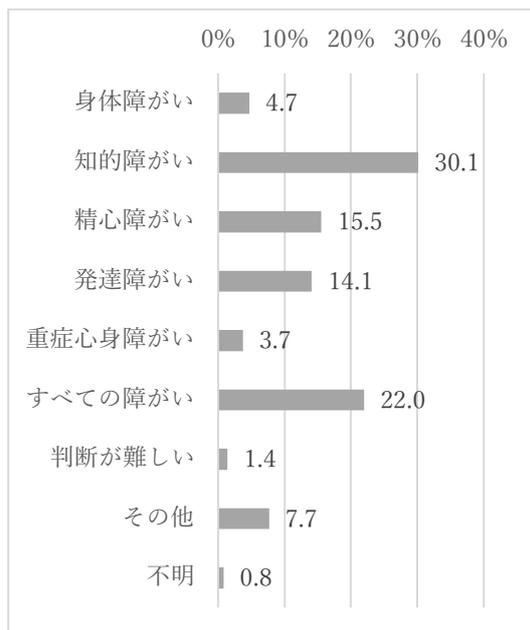
<所属事業所のサービス種別（系統別）>



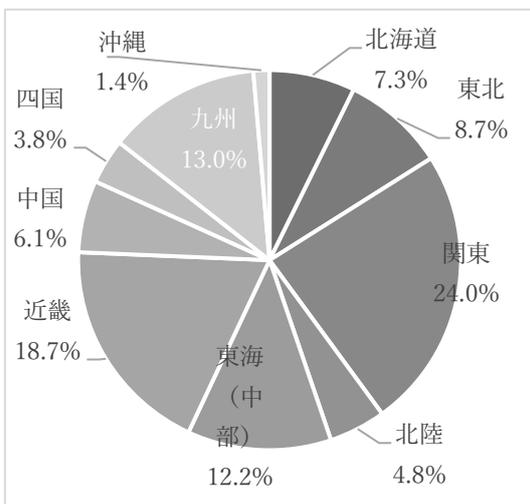
<性別>



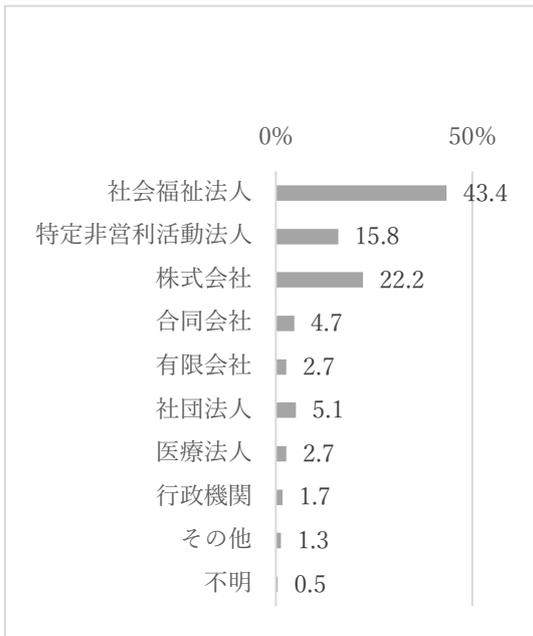
<主な支援対象障がい>



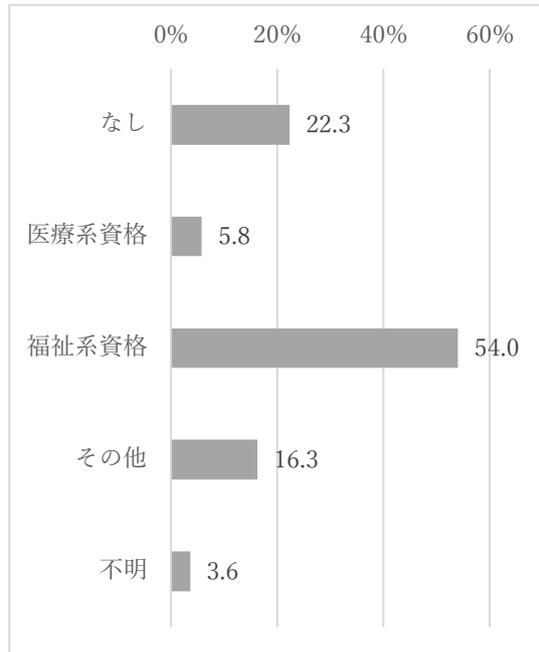
<地域区分>



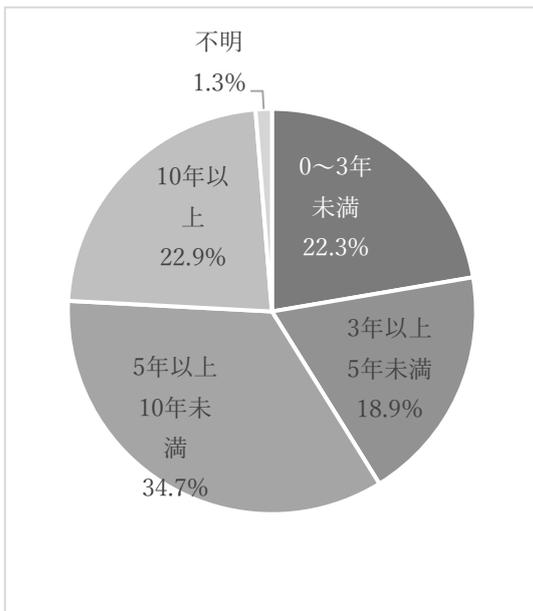
<事業所運営法人種別>



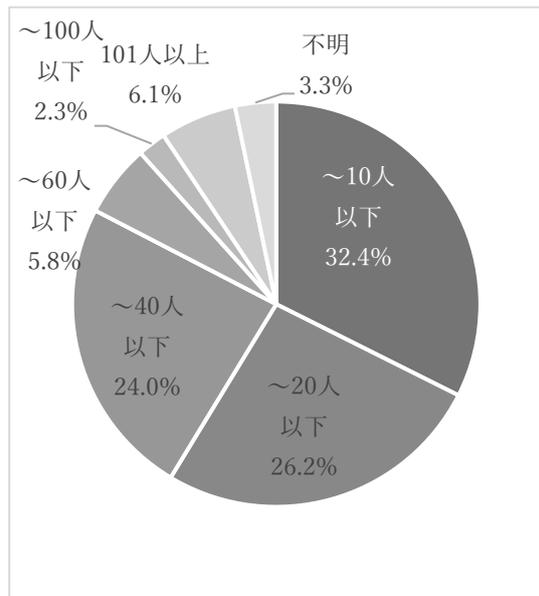
<主となる保有国家資格等>



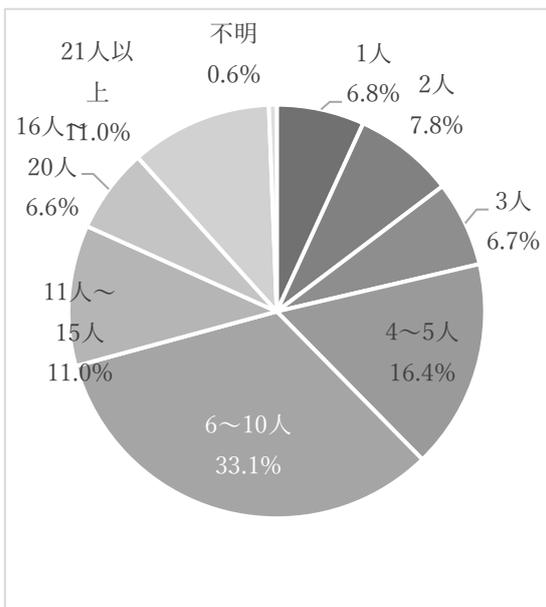
<現在の職種経験年数>



<一月当たり（1年間の平均）の担当利用者数（相談支援は計画担当者数）>



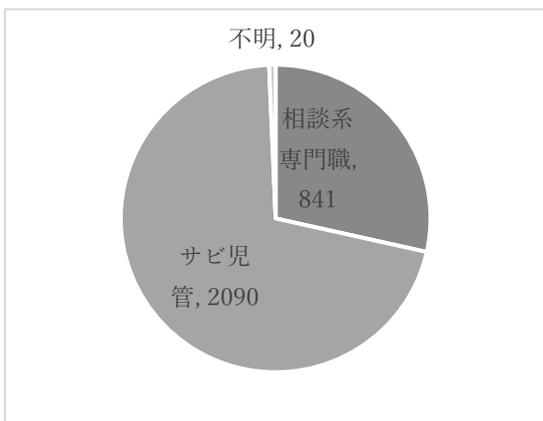
＜所属事業所職員数＞



(2) 相談支援専門員（相談支援専門員・主任相談専門員）とサビ児管（サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者）に分類した単純集計結果（抜粋）は以下の通りであった。

＜職種別＞

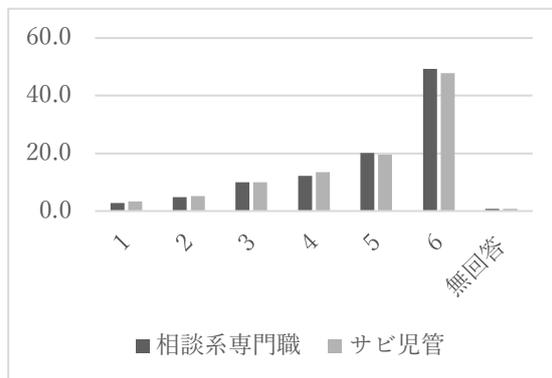
相談支援専門員（相談支援専門員、主任相談支援専門員）841件、サビ児管（サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者）2090件、不明20件であった。



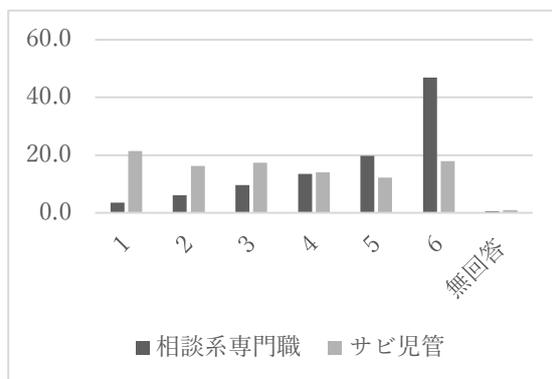
以下は、不明20件を除いた回答の割合を示した。回答はそれぞれの設問に対して、「1：全く当てはまらない」～「6：十分に当てはまる」であった。

※縦軸単位は「%」とし、相談支援専門員（n=841）、サビ児管（n=2090）ごとの回答数における割合を表す。

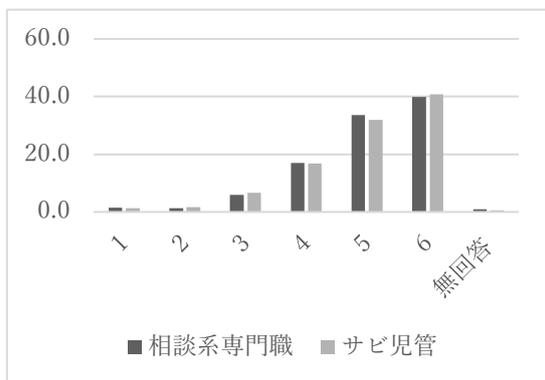
＜相談支援専門員及びサビ児管がいる利用者の支援を検討する会議（サービス担当者会議など）に参加している＞



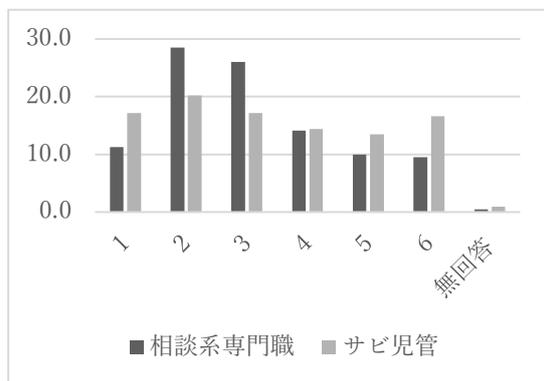
＜相談支援専門員及びサビ児管がいる利用者の支援を検討する会議（サービス担当者会議など）を主催している＞



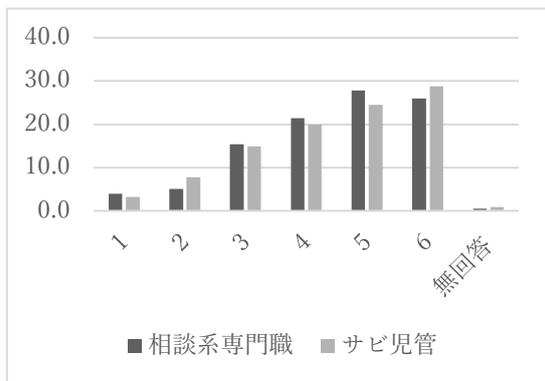
＜利用者の支援を検討する会議（サービス担当者会議など）での内容を支援計画（サービス等利用計画や個別支援計画）に反映させている＞



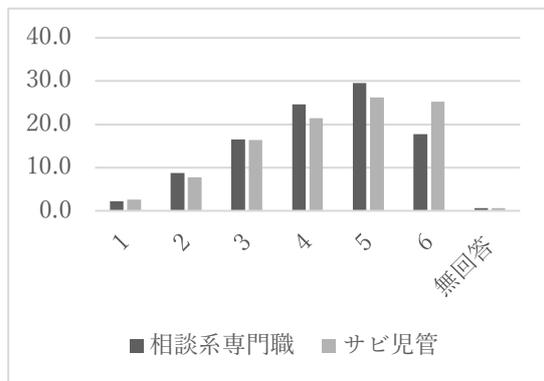
＜支援計画書（サービス等利用計画書・個別支援計画書）について利用者に関連する他事業所のものすべてを保持している＞



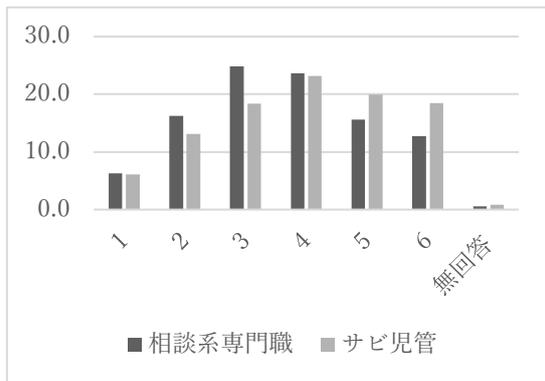
＜サービス等利用計画の内容について相談支援専門員とサビ児管で相互に確認している＞



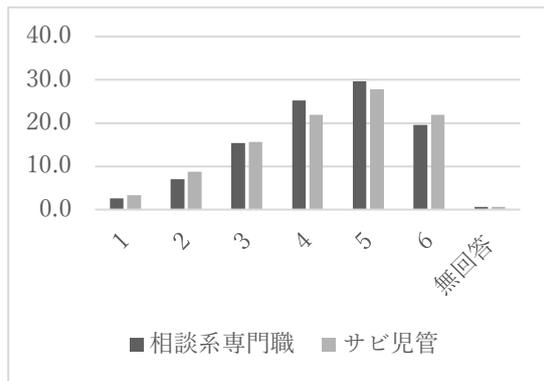
＜必要な情報はリアルタイムに（素早く）相談支援専門員とサビ児管で共有を行っている＞



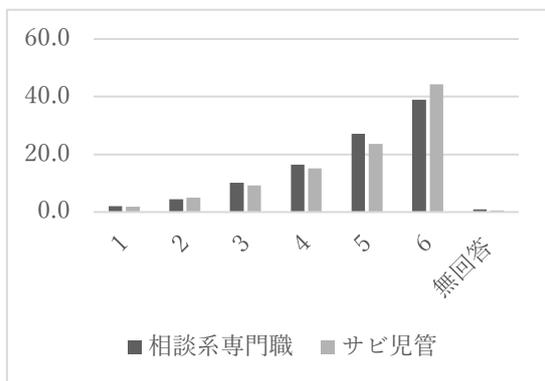
＜個別支援計画の内容について相談支援専門員とサビ児管で相互に確認している＞



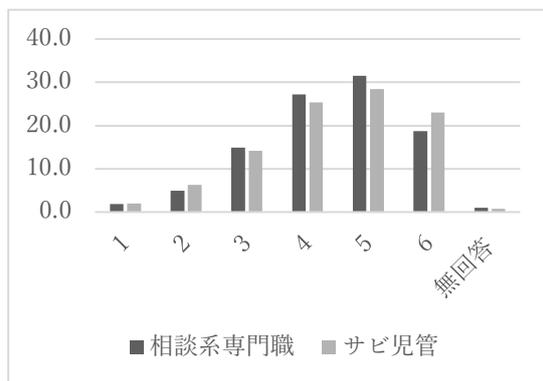
＜定期的な会議以外で、気づいた点の情報共有を相談支援専門員とサビ児管で行っている＞



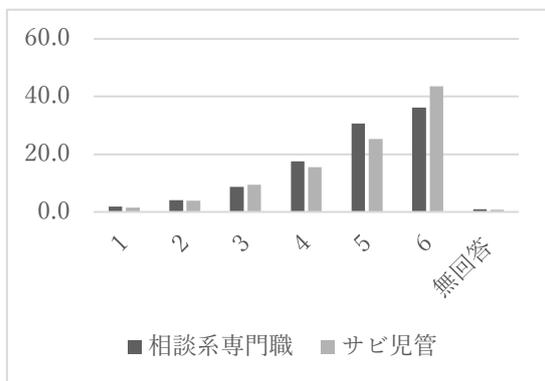
<担当利用者のことでかかわる相談支援専門員またはサビ児管の顔と名前がわかっている>



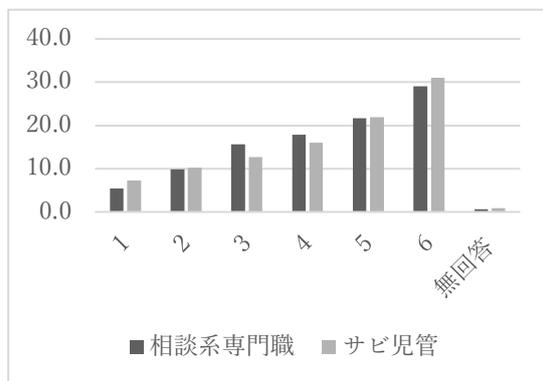
<利用者の支援について修正すべき点に気づいた際、相談支援専門員やサビ児管へ意見を伝えられる>



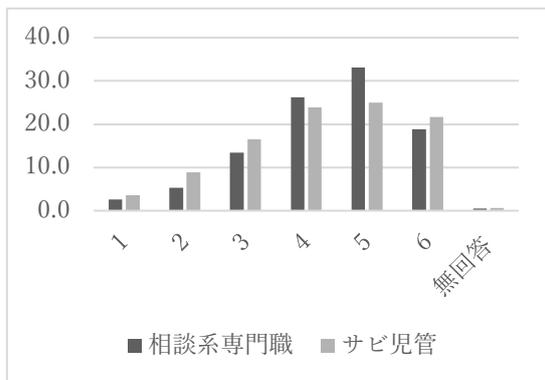
<担当利用者のことで相談支援専門員またはサビ児管に躊躇せずに連絡ができる>



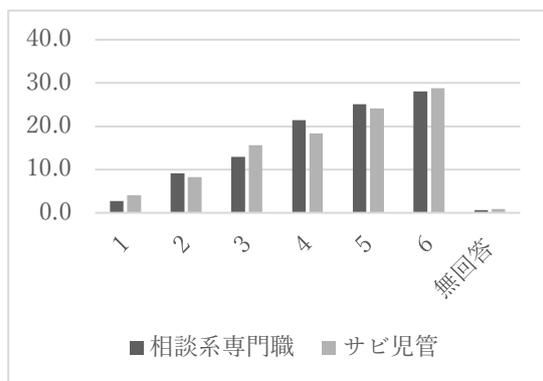
<所属組織では、オンライン会議が可能な通信環境が十分に整備されていると感じる>



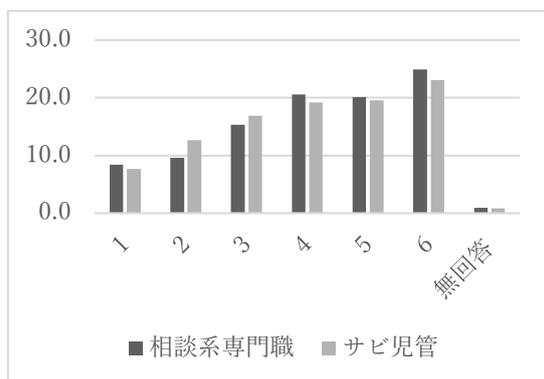
<担当利用者のことで相談支援専門員またはサビ児管へ連絡のとりやすい時間・方法がわかっている>



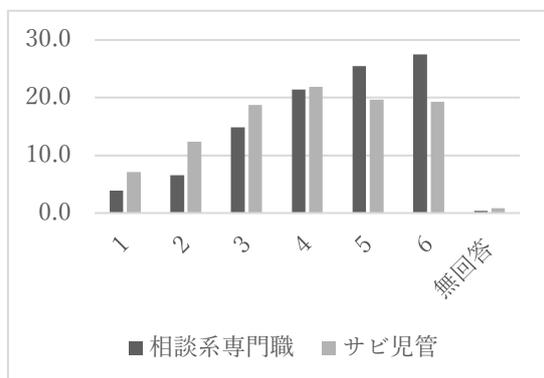
<メールやICTを活用した情報交換が求められたときは十分に対応できている>



<所属組織内で連携に関する研修に参加する機会がある>



<所属組織外で連携につながる研修に参加する機会がある>



D. 考察

「相談支援専門員及びサビ児管がいる利用者の支援を検討する会議に参加している」「利用者の支援を検討する会議での内容を支援計画に反映させている」といった業務として求められるような連携の行動に関するものについては、実施している割合が高い傾向がみられた。一方で、相談支援専門員とサビ児管の二者間としての関わりに比べ、「支援計画書について利用者に関連する他事業所のものすべてを保持している」といったような三者以上とのやり取りを含む内容では、実施している割合が低く

なる傾向がみられた。また、「担当利用者のことで相談支援専門員またはサビ児管へ連絡のとりやすい時間・方法がわかっている」「利用者の支援について修正すべき点に気づいた際、相談支援専門員やサビ児管へ意見を伝えられる」といった関係性が関連する項目については、回答が中央による傾向がみられた。

連携評価を検討するにあたり、客観的な視点としての行動的側面だけではなく、各専門職自身が相手との関係性をどのようにとらえているのかといった主観的な要因も含めて、十分に検討していくことの必要性が示唆された。

E. 結論

本研究から、全国的な相談支援専門員とサビ児管における連携の実態について基礎的資料を得ることができた。今後は、地域や属性による特徴の違いなどについて詳細な分析を進めていくことも検討が求められる。また、実態として明らかとなった結果から、連携を評価するための尺度及びツールの開発を進めていく。そのためにも、今後として、因子分析を含め、詳細に分析を進め、尺度項目や評価ツールの開発を進めていく。

F. 健康危険情報

特記事項なし

G. 研究発表

特記事項なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

特記事項なし

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の 編集者名	書 籍 名	出版社名	出版地	出版年	ページ

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
鈴木和 近藤尚也 片山寛信	障害福祉領域における 専門職の連携に関する 文献レビュー -支援 計画に携わる視点から -	北海道医療大 学看護福祉学 部学会誌	第18巻1号	121-126	2022年

厚生労働大臣 殿

機関名 北海道医療大学

所属研究機関長 職名 学長

氏名 浅香 正博

次の職員の（元号）年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 障害者政策総合研究事業
2. 研究課題名 相談支援専門員とサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の連携に関する評価ツールの開発のための研究
3. 研究者名 (所属部署・職名) 看護福祉学部 講師
(氏名・フリガナ) 近藤 尚也 (コンドウ ナオヤ)

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入(※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査(※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針(※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	北海道医療大学	<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他(特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

令和4年4月12日

厚生労働大臣
~~(国立医薬品食品衛生研究所長) 殿~~
~~(国立保健医療科学院長)~~

機関名 札幌学院大学

所属研究機関長 職名 学長

氏名 河西 邦人

次の職員の令和3年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 障害者政策総合研究事業
2. 研究課題名 相談支援専門員とサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の連携に関する評価ツールの開発のための研究
3. 研究者名 (所属部署・職名) 人文学部 教授
(氏名・フリガナ) 大久保 薫 (オオクボ カオル)

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入(※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査(※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針(※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	北海道医療大学	<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他(特記事項)

(※2) 未審査に場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (無の場合はその理由: COI管理に該当する研究がほぼ無い)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関: 北海道医療大学)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣 殿

機関名 北海道医療大学

所属研究機関長 職名 学長

氏名 浅香 正博

次の職員の（元号）年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 障害者政策総合研究事業
2. 研究課題名 相談支援専門員とサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の連携に関する評価ツールの開発のための研究
3. 研究者名 (所属部署・職名) 心理科学部 准教授
(氏名・フリガナ) 金澤 潤一郎 (カナザワ ジュンイチロウ)

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入(※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査(※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針(※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	北海道医療大学	<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他(特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣 殿

機関名 北海道医療大学

所属研究機関長 職名 学長

氏名 浅香 正博

次の職員の（元号）年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 障害者政策総合研究事業
2. 研究課題名 相談支援専門員とサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の連携に関する評価ツールの開発のための研究
3. 研究者名（所属部署・職名） 看護福祉学部 助教
（氏名・フリガナ） 鈴木 和（スズキ ワタル）

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入（※1）		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査（※2）
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針（※3）	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	北海道医療大学	<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること （指針の名称：）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

（※1）当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他（特記事項）

（※2）未審査に場合は、その理由を記載すること。

（※3）廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> （無の場合はその理由：）
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> （無の場合は委託先機関：）
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> （無の場合はその理由：）
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> （有の場合はその内容：）

（留意事項） ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。